

V 学識経験者の意見（五十音順）

琉球大学教育学部
教授 島袋 恒男

I. 点検・評価の在り方について

沖縄県教育委員会の教育目標と事業は「個性の尊重を基本とし、国及び郷土の自然と文化に誇りを持ち、創造性・国際性に富む人材の育成と生涯学習の振興を期して、次のことを目標に教育施策を推進する」という理念のもと、

1. 幼児児童生徒像として「自ら学ぶ意欲を育て、学力の向上を目指すとともに、豊かな表現力と粘り強さを持つ幼児児童生徒を育成する。」
2. 県民像として「平和で安らぎと活力ある社会の形成者として、郷土文化の継承・発展に寄与し、国際社会・情報社会等で活躍する心身ともに健全な県民を育成する。」
3. 社会像として「学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力のもとに、時代の変化に対応し得る教育の方法を追求し、生涯学習社会の実現を図る。」

という3つの教育目標になっている。そして、その目標の達成のため、

- ①. 生涯学習の充実、②. 学校教育の充実、③. 国際社会・情報社会への対応、④. 青少年の健全育成、⑤. 社会教育の充実、⑥. 文化の継承・発展、⑦. 教育行政の充実

という主要施策の下、130余の事業が展開されるという膨大な教育業務・活動となっている。しかし、この膨大な事業の展開とその「点検と評価」は事業毎の点検・評価にとどまらず、最終的には3つの「教育目標」を点検・評価することである。同時に沖縄県の「教育理念」の点検・評価ということでもある。これだけの業務を1年かけて遂行すること自体ある意味大きな「評価」に値するが、「点検・評価」はより現実的・客観的であることを求められている。

さて、各事業は「計画（P）」「実施（D）」「点検と課題（C）」「改善（A）」というPDCAサイクルで点検・評価されている。しかし、全体として「計画」と「改善」はほぼ同じ内容になっており、また「実施」の箇所に「成果」が記述されている箇所が多々ある。

「成果」は「点検・評価」に含まれると考えられる。このように以前から他の委員の指摘もあるが、PDCAの内容に混乱が見られている。基本的には「P」に目標が入るが、できるだけ「達成目標」として考え、時には質的な「努力目標」になってもよいと思われる。

「D」には「何々をどの程度実施した」と記述したほうが理解しやすいし「点検・評価」しやすくなると思われる。より具体的である方が事業の達成度を把握しやすくなると言える。得られた成果は「C」に含まれ、同時に達成度に難があるときは課題として把握することができよう。そして、「A」には「C」で挙げられた「課題」に対処すべく「目標達成に向けた具体的な補足的な対処策」が補足的に挙げるのがより望ましい点検・評価の在り方と考える。「A」は目標ではなくその目標の達成を導く具体的なAction（活動）ということになる。それが意味次年度の目的や事業計画の見直しになる。

もう一つの点は事業毎の部内の「自己評価」の手続きについて今後検討していくことが望まれる。「SS、A、B、C、D」と自己評価することで事業の達成度と課題が具体的

に浮かび上がる可能性が広がっていくと思われる。それを突き合わせて主要施策毎、そして3つの目標の成果と課題を抽出することができ、時代の変化に対応できる教育目標の改善につながっていくと予測できる。そうすることで沖縄県の教育の特徴と課題をより可視化し把握することにつながるであろう。

そのような点で「PDCA」の内容をもう一度協議・確認する必要があると言える。すぐにそのような改善ができるわけではないが、その方向性を示すことはより良い「点検・評価報告書」の作成につながり、その結果はさらなる沖縄県の教育の構築と前進にとって有益な試みと言えるだろう。

また、点検・評価にあたっては評価結果のフィードバックの効果について意識して取り組む必要が感じられる。成果と課題を確認すること（結果の知識）で私たちは「次の手」（見直し）を描くことができ、仕事への取組み・意欲が向上するといわれている。「Action」は正にそういうことを狙いとしている。

II. 総括的評価の取り入れと「教育重大ニュース」について

今回の点検・評価報告書からこれまでの有識者の指摘と意見を受け、主要施策毎の「総括的評価」が実施された。本来PDCAサイクルでの評価には「総括的評価」という言葉はそぐわないが、「最終的評価」の意味合いで使われることもある。PDCAサイクルによる点検・評価ではなく各主要施策を網羅した上での点検・評価になり主要施策の成果と課題を明らかにすることができる。

今回の総括的評価の特徴として「成果と課題」が明確化されており、その課題に対応すべく「今後の対応」が示され、主要施策の「PDCA」サイクルが明確に述べられていることである。

先に述べたように、事業毎の「PDCA」の記述は今後かなり改善が必要になると思われるが、主要施策の「総括的評価」の「Know、How」を参考として今後工夫・改善されることを期待したい。また「教育重大ニュース」は沖縄県の教育界の努力と成果への県民の関心を喚起することを期待したものであるが、それは総括的評価の成果と深く関係していると予想される。今後「総括的評価」と関連させながら「教育重大ニュース」を選出することを期待したい。「総括的評価」と「教育重大ニュース」は沖縄県の教育の特長を全体的に理解する大きな手法であると言える。

III. 中学生の学力結果をめぐって

全国学力テストは小学生では大きな飛躍を遂げた。しかし中学生の結果は未だ顕著な改善は見られていない。特に数学の「B」は全国水準と大きな開きがある。小学校算数「B」でも同様の傾向にある。小学生の頃の積み残しが原因なのか、あるいは中学校での授業展開の問題なのか多々その原因は推測できよう。教育庁内や教育センターの事業として総合的な検証作業と検証に基づく教育方法への提案が必要になると言える。とにかく中学生の学力が向上する方向での契機が求められている。中学生の学力の向上は沖縄県の高次教育と大学教育の活性化に大きく影響し、ひいては生徒自身の進路選択の拡大と成長につながる重要な問題である。近いうちに「教育重大ニュース」に中学生の学力向上が取り上げられることを期待したい。

また、教育は「教え」で「育てる」という営みである。最終的に教育は子どもたちの社会参加や人格の自立を目指すものである。しかし、未だに「教え」の領域が強く・大きく、「育てる」という領域が沖縄県の教育と子育てでは弱い感がある。そのため「できる・わかる」というよりは「覚える」という方向に大人も子どもも教育と学習を捉えがちである。小学生の学力向上もどちらかというところ4年・5年での「教え」の強化に依存している感がある。もし、そうだとすると、いわゆる「勉強させられる」という子どもの意識になり「もっとできるようになりたい・もっとわかりたい」という自主的な学習意欲を育てることにはつながりにくい。小学校低学年から「小さなできる・小さなわかる」を育て、そして、さらに「大きなできる・大きなわかる」を育てていけるような教育が今後の時代的変化の中で強く求められている。いわゆるグローバル化の中での「生きる力」の教育である。学習意欲の高い子どもは「教え」を受けて自ら「さらに学ぶ」ことができる子である。沖縄県の教育で特に子どもたちに求められるのは知識をたくさん持っている子というよりは、学び方を身に着ける子であると言える。先の「数学・算数」の「B」問題の学力の低迷はこの問題に関係すると考えられる。

最後に学力問題は教育活動全体の中心に位置しており、多くの県民の皆様が理解し意識できるよう、また、この問題への意見や議論が活発になるように「点検・評価」での取り上げにももう少し工夫することが望まれる。

子どもたちの学び方、学ぶ意欲、学び続ける力を育てることは学力問題の解決のみならず、将来的には沖縄県の教育目標2.「平和で安らぎと活力ある社会の形成者として、郷土文化の継承・発展に寄与し、国際社会・情報社会等で活躍する心身ともに健全な県民を育成する。」と教育目標3.「学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力のもとに、時代の変化に対応し得る教育の方法を追求し、生涯学習社会の実現を図る。」という2つの目標の達成・実現にも大きく関係することとみなすことができる。子どもたちは教育目標2と3の実現を目指して今学校で地域で家庭で学び成長していると考えたい。

最後に「点検・評価報告書」の作成にあたった皆さまお疲れ様でした。

○はじめに

今年より「沖縄県教育委員会の点検・評価報告書」（平成27年度対象）作成における意見交換会に参加させていただいた。初めてのことなので、平成26年度対象の報告書と読み比べながら教育委員会の7つの主要施策に添った135事業を確認したつもりだ。まず、平成26年度の報告書と比べて、平成27年度の報告書には、前年度に提案のあった総括評価と重大ニュースの掲載があり、重要ポイントが示されていて理解しやすくなっている。135事業がPDCA方式（Plan「計画」、Do「実施と成果」、Check「点検と課題」、Action「今後の対応」）での総花的評価だけでは、平成27年度を特徴づける働きと成果が見えにくい。その点が改善されたのはひとつの前進だと思う。

○平成27年度の点検・評価について

- 1) 平成27年度の教育委員会での事業成果で目立つのはやはり重大ニュースのトップにも上がっている小学校の全国学力テストの結果が総合で全国20位に到達したことであろう。中学校においてはまだまだ問題山積だが、小学校の校長、教頭先生が率先して教職員、保護者の方々と協力し合いながら基礎学習を見直す地道な努力を重ねた結果だと思われる。今後同じような取り組みが中学校においても実施され、成果を上げられるよう期待する。
- 2) 社会教育委員をつとめる者としては「1. 生涯学習の充実」、「3. 国際社会・情報社会への対応」、「4. 青少年の健全育成」、「5. 社会教育の充実」などの施策においてそれぞれ一定の成果が上がっていることを評価したい。ただ、平成25年度から始まった「やーなれー事業」が総括では課題として、またPDCAではAction「今後の対応」で記載されており、平成27年までに3年間実施されたその成果報告も追加する必要があったのではないかと考える。
- 3) 「6. 文化の継承・発展」の施策で、概要版では文化財指定件数が「2件」となっているが、総括では「11件」となっていて整合性が取れていない。また、国の指定件数と県の指定件数は分けて表示するべきであると考え。新規の文化財が写真入りで丁寧に紹介されているが、こちらにも国指定文化財なのか県指定文化財なのかを明記して欲しい。

○その他

- 1) 昨今、日増しに大きくなっている話題に貧困家庭、貧困児童の問題があるが、今年度（平成28年）から始まる教育振興基本計画の後期計画（H29～33年）には貧困対策関連の事業を重点施策として取り入れて欲しい。この問題を少しでも改善しないと、基本施策である「学校教育の充実」、「青少年の健全育成」にも影響を及ぼし、施策そのものが向上していかないと思う。
- 2) 第2回意見交換会後半で提案された点検・評価のあり方についてであるが、現在の135事業すべてを総花的に報告すべきか、那覇市のように重点的な事業、或いはその年度で幾つかの事業を抽出して集中的に点検・評価する方法を考慮することも一

案である。しかし、私は個人的意見を述べさせてもらえば、少し煩雑ではあっても、やはり全事業についての報告書を作成すべきであり、それなりの点検・評価を行うべきだと考える。

「沖縄21世紀ビジョン基本計画」に準じ、本県が目指す教育の姿を示した「沖縄県教育振興基本計画」に基づき、その実現に向けて、県教育委員会が実施している135の事業の実施状況等について、事務局作成の点検・評価報告書をもとに教育委員との意見交換会が開催された。点検・評価の実施も9年目となり、報告書も客観性や中立性が確保された記載内容へと改善が図られ充実したものとなっている。

1 点検・評価報告書について

(1) 新たに巻頭に7つの主要施策の総括「教育施策の具体的実施状況《総括》」が挿入され、主たる施策のこれまでの取り組み状況と成果、課題や今後の対応が要約され分かりやすい。巻末にこども生活福祉部や沖縄県警察と連携した事業や商工労働部と連携した事業が記載され、教育委員会活動についてより理解が深まるのではないかと思う。

また、一年間の「教育に関する重大ニュース」が掲載されており、その年の県教育委員会の活動を理解する上でも参考になる。重大ニュースは県教育界の動向を知るうえでも重要ですので、前期計画の最後の年となる来年度は、5年間の重大ニュースを一覧表にしてみたい。

(2) 昨年度も提案したが、「沖縄県教育委員会の点検・評価報告書」という報告書名からは、教育委員会の何を点検するのかが分かりにくい。

報告書作成の根拠となる「地方教育行政の組織運営及び運営に関する法律」第26条1項には、「教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い…(略)」とある。他県の報告書名をみても「教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検・評価報告書」「教育委員会の事務の点検・評価報告書」「教育委員会の活動状況に関する点検・報告書」等々、分かりやすい報告書名となっており、再検討を望む。

(3) 巻末に「VI. 参考資料 1. 沖縄県教育委員会の概要と活動状況」が記載されているが教育委員会は、保護者や各分野で活躍されている方々の代表で構成されており、総合教育会議の開催や各種式典への出席、関係機関との意見交換会、学校訪問など県民の信頼に応える活動を展開しており、教育行政を理解する上でも県教育委員会の概要や活動状況は極めて重要である。参考資料ではなく「IV. 沖縄県教育委員会の概要と活動状況」とし、「V. 教育施策の具体的実施状況」という順序にしてはどうだろうか。

2 教育施策の具体的実施状況について

(1) 「2 自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実 ②確かな学力の確立 シ. 教育課程の改善充実事業」

沖縄県では9月18日を「しまくとぅばの日」として「しまくとぅば」に対する関心

や理解を深め、普及促進を図っている。「しまくとぅば」は地域の伝統行事や組踊、沖縄芝居等で使用される大切な言葉であり沖縄文化の基層をなしている。沖縄県民のアイデンティティーの拠り所である「しまくとぅば」に親しみ、次世代へ継承することは極めて重要である。そんな中であって県教育委員会が高校生のための『郷土のことば』～沖縄県（琉球）の方言～』を編集・発行されたことは称賛に値する。

ユネスコより消滅の危機にある言語の一つとして指定されている「しまくとぅば(琉球諸語)」、学校現場での『郷土のことば』のより積極的な活用を強く望むとともに知事部局の文化振興課と連携した全県的な取り組みの深化を望む。

- (2) 「4 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成 ①健やかな青少年を育む地域活動・体験活動の充実 ア. 次代を担う青少年育成事業」「7 新しい時代を展望した教育行政の充実 ①教育施策推進体制の充実 ア. 沖縄県教育振興基本計画の推進 ⑨ユネスコスクールの加盟促進」

ユネスコスクールは、ユネスコ憲章前文「戦争は人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中に平和の砦を築かねばならない」に示されたユネスコの理想の実現を目指す学校である。ユネスコスクールの活動目的は、「ユネスコスクール・ネットワークの活用による世界中の学校と生徒間・教師間の交流を通じ、情報や体験を分かち合うこと」、「地球規模の諸問題に若者が対処できるような新しい教育内容や手法の開発、発展を目指すこと」である。世界181か国・地域10,281校が加盟しており、世界中の加盟校との交流を通じ、情報や体験を分かち合うなどグローバルな人材の育成が期待できる。国内のユネスコスクール数も、平成24年8月末の459校から平成27年6月末には939校と急速に増加傾向にある。ユネスコスクールの加盟については、県教育委員会も上記2つの主要施策に記載しているが、現在までに中学校1校、小学校1校が加盟し、他県に比べると極めて少数である。増加しない要因の一つに加盟申請手続き等の理解不足がある。加盟している県内・県外の加盟校の担当者を講師とした研修や1校ではなく数校同時に加盟申請ができるような積極的な取り組みを期待する。

3 教育委員会所管事業について

沖縄県教育振興基本計画に基づき、7つの主要施策、23の施策項目を達成するために135事業を取り組むとともに、平成24年度以降も本県教育目標達成のため、新たに31の新規事業に取り組んでおられる教育委員や職員の皆様に心より敬意を表します。新たに推進している31の新規事業は今日的課題に対応するものであり、いずれも重要な事業である。それだけに、新規事業の現状や成果等についても県民の関心が高いのではないかと感じる。

1 はじめに

沖縄県教育委員会の効果的な教育行政の推進と、教育行政の進捗状況に関する県民への説明責任を果たすことを目的として、教育委員会が所管する7つの主要施策、23施策項目（全135事業のうち焦点化）について、主に、次のことを点検及び評価の視点として教育委員との意見交換を行った。

- (1) 教育施策の体系に基づく各主要施策について、その基本方向と成果指標、活動指標を示し、指標の増減も明確にされているか。
- (2) 全事業について、PDCAのマネジメントサイクルが視覚的にわかるように示されているか。
- (3) 各主要施策についての成果指標について妥当性及び各事業の成果が客観的な数値化、視覚的に示されているか。
- (4) 教育施策の企画立案、効果的な教育行政の推進になっているか検討する。

報告書は、各事業を行う各担当者が自己評価を行い、評価の結果の説明や公表という観点で簡潔に整理されており、教育委員会の事業や取組等の概要（成果、課題）が理解しやすい。しかし逆に、各事業担当者の自己評価に基づいているため客観的な評価基準についてはさらに妥当性と正確性が求められる。

2 巻頭の【概要版】について

趣旨、本県の教育の目標達成に向けて、7つの主要施策（平成27年度対象）が示されている。生涯教育の充実から教育行政の充実までの概要が県民にとって分かりやすくまとめられている。この概要版はあらゆる機会において活用したい。

3 教育施策の具体的実施状況《総括評価》について

今回、新たな取り組みとして、教育施策の具体的実施状況《総括評価》が示されている。本県の教育主要施策である7項目について[主な取り組み状況と成果]、[課題]、[今後の対応]の観点からわかりやすく総括されている。次年度の取り組みへつなげて欲しい。

4 教育施策の体系（沖縄県教育委員会）から

7つの主要施策に基づく各施策項目をPDCAのマネジメントサイクルに基づいて一つ一つ丁寧に自己評価し、その成果や課題解決することが本県の教育の目標の達成につながると理解している。

そのため、そのPDCAそれぞれについて整理がなされ、自己評価することが大切であると思われる。報告書にある各事業の点検・評価は、施策項目・事業名について、それぞれの観点から整理され理解しやすくなっている。

5 学力向上について

(1) 全国学力・学習状況調査について

本県教育の最重要課題の一つである学力問題については、全国学力学習状況調査や沖縄県学力学習状況調査の結果を通して子ども達のつまづきや課題を適切に把握し、分かる授業の工夫や、宿題や補習授業等を通して「学び方を学ばせる」など地道な取組と生きる力を育む必要がある。

全国学力・学習状況調査において、小学校は平成26年度は24位、27年度は20位と大きな躍進を見せた。本県の児童には「頑張ればできる」という自己肯定感を抱かせ、自身の夢や希望を持たせ学ぶ意欲向上につながっていると考える。中学校においても全国平均に近づくという傾向を見せていることは評価したい。

今年度は、全国最下位ではあったものの全国平均に近づいていた小学6年生が現在中学3年生である。全国24位にあった児童は現在中学2年生、全国20位にあった児童が現在中学1年生にそれぞれ進級している。今後の成果に期待したい。

(2) 教育行政や教育現場の取り組み

全国学力・学習状況調査に見る成果は、沖縄県教育委員会と学校現場の取り組みに負うところが大きい。学校現場の教師の授業改善、授業力の向上は確実に上がっている。

沖縄県教育委員会の学力向上に関係する取組の主なものに、学力向上推進本部や校務改善検討委員会から学校現場に提言がなされている。

とりわけ、平成25年度中に義務教育課内に設置された「学力向上推進室」は、沖縄県教育委員会の強い意気込み（本気度）が感じられた。毎年実施されている教育庁学校計画訪問（今年度は27校実施）と合わせて、義務教育課長以下、推進室から指導主事が学校現場に出向き、特に学力向上推進担当教諭、研究主任に適切な助言と大きな示唆を与えている。（計画訪問は27校であるが、実際に学校現場訪問は300校以上実施したと聞いている。）推進室による学校訪問は学校現場からの評価も好評であると聞く。

(3) 家庭・地域の教育機能の充実から

「教育を大河の流れにたとえると、その源流を辿っていけば最初の一滴は家庭教育につながる。」

正に、家庭教育は学力向上、生徒指導、子どもの健やかな発達成長のうえからも学校教育を支える大きな根幹である。

明るく温かい心のふれ合いがある家庭は、子どもたちが健やかに成長し、豊かな人間性を育み、社会のルールや規範の基礎・基本を身に付ける原点であるという意味で家庭教育の充実とあり、家庭教育力推進事業として「やーなれー」運動が展開されている。

しかし、一般的に、本県の現状は生活リズムが夜型といわれそれを改善するためには、子どもの成長の場としての家庭や地域社会の役割は大きい。

「早寝、早起き、朝ご飯」のスローガンは各学校で定着し、各学校でも生活リズムを図

るうえから実践されている。しかし、何時に寝て、何時に起きるのかについては各学校まかせであり一定していない。小学校期の子どもの健全な発育発達のうえから一定の物差しは必要であると感じている。児童の生活リズム改善の一方策として以下ご検討願いたい。

(子どもの就寝について脳生理学の観点から)

- ①小学校期の子どもは最低9時間の睡眠時間が必要だと言われている。
- ②勉強が始まる2時間前に起床することが脳の目覚めには良いらしい。
- ③学校では凡そ朝8時30分頃に授業が始まるので、起床時間は朝6時30分となる。
- ④起床時間から逆算し9時間の睡眠時間をとるには、就寝時間は夜9時30分となる。

「早寝； 夜、9時30分までに寝る」 「早起き；朝、6時30分に起きる。」
--

本県の夜型社会を改善するには、沖縄県教育委員会が「早寝、早起き、朝ごはん」運動を推進していくうえで、起きる時間と寝る時間を具体的に示し、子どもの健全な心身の成長発達を育むうえでも家庭（保護者）、地域社会、全ての県民に協力を呼びかけ大きな波を起こすことが大事だと考えている。

6 学校施設整備事業について

平成28年4月14日、16日に熊本県、大分県で地震が発生し、熊本県では最大震度6強の地震が2件、6弱の地震が3件発生し、多くの死亡者と1名の安否不明者が出ている。その際、緊急避難所となり県内公私立幼稚園や小中高校などのうち342校が休校となった。地震は台風のように予想が付かないところもあり、本県では校舎の老朽化が進んでいる学校が有り、早急な耐震化と学校防災マニュアルの再点検等、実効性のある対策が求められる。

7 今後の点検評価について

- (1) 点検評価の目的は、マネジメントサイクルに基づき各事業の取組状況や達成状況を客観的に把握し、検証することによって、教育行政の改善に資することにある。しかし、135事業全てが対象にあげられており、焦点化が難しく議論がなかなか深まらない。次回は7つの主要施策のそれぞれから2～4つの事業を絞り、新規に行う事業の進捗状況と合わせて点検評価を行ったらどうかと考える。
- (2) この点検・評価報告書の最も中心になるところは、各担当者による自己評価にあると思われる。主要施策の達成に向けて創造的、効果的に推進するため各担当者の更なる努力に期待したい。
- (3) 評価委員による点検・評価は、各担当者が行う自己評価が適切にされているか、評価の客観性と改善に向けて意見し、今後の取組について鼓舞する目的もあると思う。従って、年度途中の進捗状況について形成的な観点からの評価も必要ではないかと思う。

